

歳出面では、長期総合計画が具体的施策としてどのように進んだかを見た。財政運営の面からは、經常収支比率が95・5%となり、今後は、市民サービスのさらなる向上を目指しながら、より一層の弾力が求められる。

市長が言われる「市役所はサービス業」の認識を新たにし、限られた予算の中でどうポイントを決めて、市民にどう奉仕していくか、知恵と活力のある市政運営をさらに期待し、本決算の認定に賛成の意見とする。

賛成 適正に執行されている

歳出については、予算がおおむね適正に、かつ効率的に執行されていることがわかった。

福祉分野では、高齢者の虐待防止のための短期入所施設を確保し、重度身体障害者に対する訪問入浴サービスの開始、学童クラブにおいて障害のある児童の受け入れ学年の拡大に当たったことなどが高く評価できる。また、子育て家庭に対する支援として、児童手当乳幼児加算の創設や、義務教育就学児医療費助成制度が創設されるなど、子育て支援制度の整備が図られた。都内で最も高い出生率になったことは、こうした市の努力が形になったものと考ええる。

環境・消費者対策・教育の分野では課題を残すが、今後も厳しい財政状況の中、収納率のさらなるアップと、「コンクリートから人へ」の理念が実践されることを求めて、本決算の認定に賛成の意見とする。



▲平成19年度一般会計等決算審査特別委員会
(委員長 市川英子議員、副委員長 露木諒一議員)

平成19年度から行政総合マネジメントシステムによる運営がなされているが、市が補助する団体の行う事業と、市が自ら実施する事業との精査を行い、より効果的で透明性の高い補助金・税金の使われ方が望まれる。

決算審査で指摘された教育予算の不足や、臨時職員報酬の低さなどの課題解決への配分がなされておらず、有効・適切な決算内容とは言えない。よって、本決算の認定に反対である。

反対 より健全な財政運営を

世界的な金融不安の中、日本では政治の機能不全が続いている。景気対策、年金、医療、貧困や格差汚染米問題など市民生活に直結した問題が放置されている。

平成19年度の歳入は、193億600万円で黒字ではあるが、第四次長期総合計画財政フレームでは、平成19年度から平成23年度までの歳入歳出を199億2千万円と見込んでいることから、今後厳しい状況が予想される。經常収支比率は95・5%で行財政改革の目標90%を超え、市民サービスの低下は否定できない。「ゆとりぎ」のランニングコストなど、箱物行政のツケであると考える。羽村駅西口土地区画整理事業会計への繰り出し2億134万円にも反対である。

より健全な財政運営を求めて、本決算の認定に反対する。

羽村駅西口土地区画整理事業会計

都市整備用地の先行取得実績から、歳出は前年度を下回る決算となりました。

平成19年度の主な事業は、整備用地の先行取得、羽村駅西口駅前仮設道路整備工事への着手、換地設計案の個別説明の実施などです。

賛成 所期の目的を達している

歳入面では、国費導入を図るなど新たな財源の確保が認められている。歳出面では、新都市建設公社との業務委託経費、事業用地の公有財産購入費、審議会・評価員に要する経費等、本事業の進展を図る上で必要なものであり、適正に処理され、所期の目的を達していると認められる。

今後は、関係権利者の意見・要望を真摯に受け止め、新たな換地設計案を早期に示すよう要望し、本決算の認定に賛成の意見とする。

反対 直ちにストップすべき

区画整理事業は、減歩という名のもとで土地を取られ、土地を出せない人は、清算金を取られ、ほとんどの家が建て替えを余儀なくされ、新たな借金を抱えることになる。関係者との合意が大前提であるのに、関係住民の反対を無視して強行している。

本決算において、一般会計から市民の税金が2億円余りつぎ込まれ、平成19年度末で借金が9億5千581万円になる。財政が厳しいというなら、借金を増やし続けるべきでない。

本事業は直ちにストップし、住民参加で、皆が納得いく、しかも環境に優しい、必要最小限の整備計画を立てるべきであると考えるので、本決算を認定することに反対である。

特別会計等決算

特別会計は、基本的一般的な会計である一般会計とは別に、特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合に、条例で設置することができます。

羽村市には一般会計の他に、国民健康保険事業会計・老人保健医療会計・介護保険事業会計・羽村駅西口土地区画整理事業会計・下水道事業会計の5つの特別会計と公営企業会計である水道事業会計があります。

一般会計等決算審査特別委員会では、一般会計決算に引き続き、特別会計等決算の審査を行いました。

5つの特別会計と水道事業会計の決算は、本会議での採決により、いずれも認定されました。

国民健康保険事業会計

歳入では、一般会計からの繰入金金は、歳出の保険給付費の増加に伴って、12.6%増の7億3千494万円となりました。

歳出は、大部分を占める保険給付費が、一般被保険者分と退職者被保険者等の医療費の増加により、前年度比1億570万円(3.3%)増加し、保険給付費全体で、33億1千63万円となりました。

老人保健医療会計

老人保健医療制度の対象者の減少により、歳入歳出とも前年度を下回る決算となりました。

平成19年度平均の対象者数は、前年度に比べ167人減の3千716人となりました。一人当たりの年間の医療給付費等については、前年度とほぼ同額の71万3千736円となっています。

介護保険事業会計

歳入の保険料については、4億8千519万円で、前年度比3千239万円の増加となりました。

歳出総額の87.7%を占める保険給付費は、介護予防サービスなどが増加したことから17億9千354万円となり、前年度比9千436万円(5.6%)の増となりました。

反対 事業の見直しを

平成19年度は、一般会計から2億134万円を繰り出し、新たに8千800万円の借金を行い、事業を進めた。この事業には多くの地権者が反対を表明し、訴訟にもなっている。事業の詳細が明らかになるにつれ、さらに反対が増えているのが実情である。土地区画整理事業をめぐる行政訴訟は、関連法の改正や最高裁判決で住民の権利救済の範囲が広がっており、理解と協力がなければまちづくりは成立しない。

住民合意もなく負担の大きい本事業は根本から見直し、十分な話し合いを進めるべきだが、そのような見直しがなされていない決算内容であり、認定に反対する。

反対 白紙撤回を求める

住民の反対を無視して、換地設計案の個別説明が行われた。「負担が大きい」「現状無視だ」「将来設計ができない」など、賛成していた住民さえも怒っている。公共用地取得が目的の区画整理が、住民生活を破壊するからである。

地権者は意見、要望書への返事を待っているが、市の対応はあいまいである。計画決定前に必要な住民との話し合いを拒否し、人間としての道理や常識を守らぬ施行者を許すことはできない。事業は大幅に遅れ、合意は不可能である。

事業を進めて大金をつぎ込む前に、白紙撤回し、新たなまちづくりに踏み出すことを求め、本決算の認定に反対する。



◀本会議での決算説明

下水道事業会計

歳入・歳出ともに前年度を上回る決算となりました。過去に高金利で借りていた公的資金の補償金免除繰上償還が国により承認されたことから、市内金融機関から低金利で借り換えを行い、繰上償還したことが主な要因です。また、歳入のうち、自主財源である下水道使用料等収入は、8億506万円で、前年度比3・8%の増収となりました。

水道事業会計

水道料金収入は、大口使用者撤退等の影響を受けて使用水量が減少したため、1千700万円減収となりました。

事業費用は、水道料金等徴収業務包括的第三者委託の実施など、新たな経費が発生したものの、人件費の削減、支払利息の減少などにより、800万円減額となりました。

平成19年度は純利益5千644万7千円の黒字決算となりました。

市債

Q 市債の借入先を見ると金利の高
いものがまだ残っているが、借
り換えの予定は。

A 市債は高金利なものは借り換え
をしていく方針だが、諸条件が
あるため、条件が合った場合に借り換
えをする。平成19年度は下水道事業、
水道事業で借り換え、繰上償還等をし
ている。

三位一体の改革の影響

Q 三位一体の改革によって、羽村
市の財政にどのような影響があ
らわれているのか。

A

平成19年度から所得譲与税が廃
止され、税源が移譲された。税
源移譲に伴う増収分は4億2千347
万8千円、所得譲与税の廃止による減
収は3億9千912万4千円で、差し
引き2千435万4千円の増となった。
なお、三位一体改革に伴って行われて
いる国庫補助負担金削減の影響額は2
億6千275万3千円で、平成19年度
の増収分との差は1億6千72万5千円
の増となっている。

富士見霊園管理手数料

Q 霊園管理手数料の7万4千55
0円の未収納額は滞納何件分か。
また、何年滞納した場合に霊園の使用
を取り消されるのか。

A

平成19年度の滞納件数は20件で
ある。住所不明による滞納の場
合の取り消しは、条例で10年間と規定
されている。



▲羽村駅東口第1自転車駐輪場

自転車駐輪場

Q 自転車駐輪場には何台くらい
の自転車常駐されているの
か。また、他市のように施設をつくら
せて有料化を図る方向性は検討してい
るのか。

A 現在11カ所の駐輪場があり、収
容台数は5千980台、稼働率
は約90%と見込んでいる。今後の自転

決算審査の主な質疑内容

Q & A

市税滞納処分

Q 市税滞納処分の強化ということ
で、東京都職員派遣による共同
事業処理を行っているが、効果が上
がったのか。

A 事業は30件、これに対する滞納
金額は5千500万円、収納金
額は2千100万円であった。また、
職員のスキルアップ、知識の向上等に
効果があったと考えている。

まちづくり推進

Q まちづくり推進サークル支援事
業助成金が平成19年度決算はゼ
ロだが、PRが足りないのではないか。

A 相談があつたが実際に申請をさ
れなかったのが3件ほどある。
市民活動センター等もできたことから、
今後より一層PRしていきたい。